

記載例

テックフォルテ各務原1工区II期分 分譲申込書

連絡先	名称所在地	連絡先を記入してください
	事担当者	〇〇 〇〇
	電話	(050)111-1234 内線 (567)

令和 年 月 日

各務原市土地開発公社
理事長 様

申込者
住所 各務原市那加〇〇町一丁目123番地
企業名 株式会社 〇〇
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇
電話 (058) 123 - 1234



テックフォルテ各務原1工区II期分分譲募集要項に基づき、当該地を「工場用地」として譲り受けたいので、関係書類を添えて申込みます。
また、募集要項に定められた応募資格を全て満たしていること及び当申込書の記載事項並びに添付書類について事実と相違ない事を誓約します。

記

譲受時期	令和 6 年 7 月 (予定)
用地取得目的	本社工場移転拡張のため

1 申込者の事業概要

(1) 一般概要

事業の種類	産業分類No E 3 1 輸送用機械器具製造業	現在従業員	全社の人数を記載してください。 男 50 名 女 10 名 計 60 名
資本金	5,000,000 円 (発行株数 100 株)	主要事業種目 (製品名)	自動車部品 鉄道車両部品
法人の設立年月日	平成 2 年 5 月 10 日		

(2) 既存工場の概要

工場名	所在地	主要製品	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	従業員数			工業用水 m ³ /日	排水 m ³ /日	電力 kw
					男	女	計			
〇〇工場	各務原市〇町1-1	自動車部品 鉄道車両部品	2,000	1,200	10	2	12	5	1	600kw

(3) 主要取引企業の概要

販 売 先				仕 入 先			
会社名	所在地	販売品目	年間取引額 (千円)	会社名	所在地	仕入品目	年間取引額 (千円)
〇〇	〇〇市	自動車部品	200,000	□□	□□□市	鋼材	20,000
△△	△△市	鉄道車両部品	50,000	◇◇	◇◇◇市	工具	2,000
				◆◆	◆◆市	切削油	1,000

(注) 取引比率上位5社を記入する。

(4) 主要関連子会社の概要

関連子会社名	所在地	業種 (製造品目)	関連子会社名	所在地	業種 (製造品目)

(注) 持株比率50%以上の子会社を記入する。

2 工場建設の計画概要

区分 期別	建 設 計 画					生 産 計 画 (百万円/年)				
	施設名	面積 (㎡)	設備 投資額 (百万円)	着手予定 日及び完成 予定日	操業開始 予定日	製 品 名				計
						〇〇〇	△△△			
第1期	各務原工場	1F 2,500 2F 500	750	令和7年7月 令和9年7月	令和10年1月	400	100			500
第2期										
計		1F 2,500 2F 500	750	令和7年7月 令和9年7月	令和10年1月	400	100			500

(1) 施設計画

イ 上水道・工業用水

(単位：m³/日)

期別	区分	計	生活用水	工業用水			工業用水の主な用途	備考
				補給水	回収水			
第1期		15	10	4	1		冷却水	
第2期								
計		15	10	4	1			

ロ 排水

(単位：m³/日)

期別	区分	計	汚水成分					摘要	
			工場系排水				生活系排水		
			有機物汚濁排水	金属含有排水	油分含有排水	その他の有害物質含有排水	冷却水等		その他の排水
第1期		11	0	0	0	0	1	10	補給水4は蒸散
第2期									
計		11	0	0	0	0	1	10	

ハ 電力・電話

期別	区分	電力		電話		
		契約電力 (KW)		普通電話	ファクシミリ	使用開始年月
第1期		高压電力	600	5回線	1回線	令和10年1月
第2期						
計		高压電力	600	5回線	1回線	令和10年1月

(2) 従業員計画

期別	区分	予定従業員数								
		配置転換			地元雇用			計		
		事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
第1期		2 (1)	10 (2)	12 (3)	2 (1)	10 (3)	12 (4)	4 (2)	20 (5)	24 (7)
第2期		()	()	()	()	()	()	()	()	()
計		2 (1)	10 (2)	12 (3)	2 (1)	10 (3)	12 (4)	4 (2)	20 (5)	24 (7)

(注) 女子従業員を内書にて記入する。

3 資金計画

(1) 設備投資資金調達方法

(単位：百万円)

項目	期別	第1期	第2期		計	摘要
自己資金	内部留保	250			250	
	増資					
	その他					
	計					
借入金	金融機関より借入	500			500	
	その他の借入					
	計					
計		750			750	

(注) 内部留保およびその他については内訳を記載し、増資については時期を記載する。

(2) 設備投資

(単位：百万円)

区分	金額				摘要
	第1期	第2期		計	
土地費	250			250	
建物費	400			400	
構築物費	10			10	
機械装置費	60			60	
工具器具備品費	30			30	
計	750			750	

4 緑化計画

区分	計画	分譲森林面積	備考
緑化工事期間	令和9年9月 ~ 令和9年12月		
緑化計画面積	270 本	250 m ²	300 m ²
緑化計画内容	高木	20 本	m ²
	低木	250 本	200 m ²
	その他	芝 本	50 m ²
	合計	270 本	250 m ²

添付書類

- 希望地における工場配地図及び緑化計画書
- 会社の定款及び法人登記簿謄本（3か月以内のもの）
- 直近3期分の決算報告書
- 損益実績及び利益計画（別紙様式1）
- 公害防止対策（別紙様式2）
- 暴力団の排除に関する同意書（別紙様式3）
- 申込時点（申込1カ月以内）の国税、都道府県税及び市区町村税の納税証明書（滞納がないことを証明するもの）
- 会社概要（会社パンフレット等）
- 直近3期分決算書の附属明細表（附属明細書）、勘定科目内訳明細書および個別注記表

(様式1)

損益実績および利益計画

区 分		前々期		前期		当期(見込)		計 画		計 画	
		／	／	／	／	／	／	／	／	／	／
	純 売 上 高	1									
	期首製品棚卸高	2									
	期末製品棚卸高	3									
合 計 (1)-(2)+(3)		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変 動 費	商品売上原価	5	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	整備売上原価	6	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	リース原価	7	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	不動産賃貸原価	8	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	小 計 (5)+…(8)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
限界利益 (4)-(9)		10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 価	直接・間接労務費 ()内は延べ人員	従 新	11	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	福利厚生費	従 新	13	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	減価償却費	従 新	15	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	賃借料	従 新	17	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	保険料	従 新	19	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	修繕料		21	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	水道料		22	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	旅費・交通料		23	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	その他経費		24	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	役員給料手当		25	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
定 管 理 費	販売員(営業・部品・整備)給料手当 ()内は延べ人員	従 新	26	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	事務員給料手当 ()内は延べ人員	従 新	28	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	福利厚生費	従 新	30	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	賞与		32	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	退職給付費用		33	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	通勤費		34	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	旅費・交通費		35	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	通信費		36	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	運送費		37	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	車両納入費		38	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
販 売 費	消耗品費		39	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	広告・宣伝費		40	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	交際・接待費		41	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	支払利息・割引料	従 新	42	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	減価償却費	従 新	44	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	租税公課	従 新	46	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	組合賦課金	従 新	48	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	その他営業費		50	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
	小 計 (11)+…(50)	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	52	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
営業外費用	53	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
経常利益=(10)-(51)+(52)-(53)	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別利益	55	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
特別損失	56	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
法人税等	57										
法人税等調整額	58										
税引後利益=(54)+(55)-(56)-(57)-(58)	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
参 考 標	労務者1人当加工高(※)		#DIV/0!								
	償還財源 (59)+(15)+(16)		0	0	0	0	0	0	0	0	

(10)
(※) (12)+(27)+(29)

(様式2)

公 害 防 止 対 策

生産工程及び機械装置の概要			別紙のとおり			
	特定施設等名	能力	台数	使用原材料・薬品等の種類及び量		
水	水質汚濁防止法・岐阜県公害防止条例で規定する特定施設					
	汚水処理方法	特定施設がある場合処理方法を記載してください				
	処理フロー					
	排水量 (m ³ /日)	工場系排水	有機物汚濁排水	金属含有排水	油分含有排水	その他の有害物質含有排水
	生活系排水	10		総排水量	11	
	施設名	規模※	台数	燃原料の種類	煙突高(m)	排ガス量 (Nm ³ /n)
ばい煙	大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設					
	防止対策	対象となるばい煙発生施設がある場合防止対策を記載してください				
	施設名	規模・能力	台数	防止対策		
粉じん	大気汚染防止法の対象となる粉じん発生施設			対象となる粉じん発生施設がある場合防止対策を記載してください		

- (注) ※印は、ばい煙施設の規模欄について、ボイラーの場合は伝熱面積及び燃焼能力を記入すること。
- 1) 製造業などで燃料使用量(重油換算)4キロリットル/時以上の場合等の場合、環境影響評価条例(第2条第2項)に基づき評価対象となる場合があります。
 - 2) 公害防止条例第12条の2に基づき、公害を発生するおそれのある工場、事業場等で規則で定めるもの(指定工場)を新設・増設する場合はあらかじめ協議が必要です。
 - 3) 事業者は市から公害防止に関する協定の締結について申し出を受けたときは、応じなければなりません(公害防止条例第67条の2)。

	特定施設等名	規 模	台 数	防 止 対 策				
騒 音	騒音規正法、岐阜県公害防止条例に規定する特定施設			対象となる施設がある場合防止対策を記載してください				
振 動	振動規正法に規定する特定施設			対象となる施設がある場合防止対策を記載してください				
	特定悪臭物質等名	使用予定量		防 止 対 策				
悪 臭	岐阜県公害防止条例で定める悪臭物質			対象となる物質がある場合防止対策を記載してください				
産 業 廃 棄 物		種 類	排出量 t/日	処 理 方 法				
		一般廃棄物(可燃物)	0.01	運搬・処分を産廃業者に委託				
		産業廃棄物(切削くず)	0.05	運搬・処分を産廃業者に委託				
		産業廃棄物(磨切削油)	0.01	運搬・処分を産廃業者に委託				
既 設 工 場 の 概 要		既設工場の排出の試験分析結果		試 験 機 関 名	試 験 年 月 日			
				財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	令和	年	月 日	
		工場名	試 験 項 目					
		工場						
		既設工場の処理施設の設置状況及び効果 既存工場に水質・騒音・振動等の法令で規定する特定施設がある場合、その規制項目の試験結果を記載してください。 <水質> 水質汚濁防止法に規定する特定施設として自動洗車施設を有し、洗車の際に油を含んだ水が発生する為、油水分離槽を設置しており、最終放流水の水質検査をノルマルヘキサン抽出物質に関しては、3ヶ月に1回及び上記4項目（PH、BOD、SS、ノルマルヘキサン抽出物質）については年1回実施しており、基準値を超えないよう注意しております。 ※別紙「計量証明書」（写）3部添付 <騒音・振動> 騒音規正法及び振動規正法に規定する特定施設として、コンプレッサーを有しており、自社にて騒音計を用いて年1回測定を行い、規制値をクリアしております						

(注) 既設工場が複数の場合は、その概要に新設する工場により生産される製品が、既設に最も類似した工場を記載する。

工場の概略及び拠点の集約について

1. 工場の概略

当社定款第2条(目的)第5項に定める〇〇の製作、改造及び販売のうち〇〇の製作及び改造に関する部分であり、具体的には〇〇を〇〇作業により製作及び改造する為の工場設備を設置いたします。なお、現状では当該工場及び作業は、総合センター及び協力工場において行っており、今後は各務原周辺の拠点での受注分を〇〇工場で行う予定です。また、当該工場では〇〇及び〇〇等による作業が発生いたします。

2. 拠点の集約

各務原工場の周辺拠点のうち〇〇及び〇〇の集約を近い将来計画しております。また、これにより、各務原のテリトリーの拡大、お客様軒数の増大及び従業員数の増加を予定しております。